

知識等習得コースのうち介護分野等の訓練に係る特例について

標記については、下記によるものとする。

記

1 目的

介護未経験者等に対して、介護分野及び障害福祉分野（以下「介護分野等」という。）の事業所における職場見学、職場体験、職場実習を訓練カリキュラムに盛りこんだ職業訓練コースを実施することにより、離職者の再就職及び人材不足が顕著な介護分野等における人材確保を促進することを目的とする。

2 訓練コースの設定

（１）訓練内容について

知識等習得コースとして実施するもので、「介護実務」及び「介護福祉士実務者研修」において、以下のいずれかに該当する研修が含まれる職業訓練を実施するものであること。

また、１月当たりの訓練設定時間は、１００時間を標準とすること。

ア 介護職員初任者研修

介護保険法施行規則（平成１１年厚生省令第３６号）第２２条の２３第１項に規定する介護職員初任者研修課程の研修

イ 生活援助従事者研修

介護保険法施行規則（平成１１年厚生省令第３６号）第２２条の２３第１項に規定する生活援助従事者研修課程の研修

ウ 居宅介護職員初任者研修

指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成１８年厚生労働省告示第５３８号）第１条第１項第３号に規定する居宅介護職員初任者研修

エ 介護福祉士実務者研修

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和６２年法律第３０号）第４０条第２項第５号に規定する介護福祉士の資格取得を目指し介護等の業務に従事している者（実務者）のために行われる研修

（２）職場見学等の実施

ア 職場見学等の設定

訓練カリキュラムに職場見学、職場体験、職場実習（以下「職場見学等」という）のいずれかを組み込むこと。

職場見学等の受入先は、特別養護老人ホーム、グループホーム、デイサービス、ショートステイ、訪問介護、障害福祉施設などの中から訓練生の就業ニーズを踏まえて選定し、訓練生それぞれについて、複数（２カ所以上）の施設における職場見学等を実施すること。

なお、同一敷地内で同一法人が運営する複数の施設で職場見学等を行った場合や、同一施設内で複数の介護サービスや障害福祉サービスについて職場見学等を行った場合は、それぞれを1カ所としてカウントするが、複数のサービスを一体的に提供する施設（小規模多機能型居宅介護事業所等）については、原則として1カ所とカウントすること。

イ 職場見学等の実施時間

総訓練設定時間のうち、職場見学等の実施時間（合計）は6時間以上とすること。

ウ 職場見学等の実施方法

職場見学等は、介護分野等の事業所の現場で実施するものであるが、職場見学のみはオンラインで行うことが可能であること。

3 委託費等に係る留意事項

（1）職場見学等推進費

訓練コースの委託費は、仕様書1（知識等習得コース）の5委託料（1）で定める訓練実施経費、同委託料（3）で定める就職支援経費に、職場見学等推進費を加えて算出する。

ア 職場見学等推進費の単価

職場見学等推進費は、以下の算定方法で算出する「職場見学等実施率」が80%以上である場合に支払うこととし、単価は訓練生1人当たり10,000円（外税）とする。なお、支払いについては、受託先の請求により、訓練の行われた期間について訓練終了後に支払うこととする。その他、支払については、仕様書1の5委託料（7）を準用することによって得た額とする。

＜職場見学等実施率＞

職場見学等実施率＝ $(b + c) \div (a + c - d) \times 100$

a：修了者

b：修了者のうち2か所以上かつ6時間以上職場見学等に参加した者

c：中途退校者のうち2か所以上かつ6時間以上職場見学等に参加した者

d：修了者のうちやむを得ない理由（仕様書1の5（2）カ）に定めるものに限る。）により2か所以上又は6時間以上職場見学等に参加できなかった者

イ 職場見学等推進費の支払額

職場見学等推進費は、以下によって計算される額を支給する。

＜職場見学等推進費の支払額＞

入校者数×職場見学等推進費

(2) 提出書類について

ア 公募時

応募の際に、「職場見学等実施計画書」(様式3-①)を企画提案書に含めて提出すること。

イ 訓練終了後

受託者は、職場見学等を実施した場合は、「職場見学等実施報告書 受入先事業所確認票」(様式3-③)を作成し、受入先事業所の確認を受けること。

また、訓練修了後に、「職場見学等実施報告書」(様式3-②)を高等産業技術学校に提出すること。

提出に当たっては、内容について訓練生の確認を受けたことがわかる書類「職場見学等実施報告書 受講者確認票」(様式3-④)及び「職場見学等実施報告書 受入先事業所確認票」(様式3-③)を添付すること。

(3) 職場見学推進費の支払いについて

「職場見学等実施報告書」等により、職場見学等実施率が80%以上となっていることが確認できた場合に、職場見学等推進費を支払うものとする。

なお、職場見学等推進費は訓練終了後に支払う。

(4) 職場見学等受講中の事故発生に備えた取扱い

職場見学等を実施中の訓練生による受入先事業所の設備や他人に対する損害賠償に備えるため、訓練生を損害賠償責任に対する民間保険へ加入させること。(オンラインで行う職場見学のみを実施する場合を除く)